

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2022年2月4日 |
| 【四半期会計期間】 | 第42期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社フォーラムエンジニアリング |
| 【英訳名】 | Forum Engineering Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 佐藤 勉 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号 |
| 【電話番号】 | 03-3560-5505 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 秋山 輝之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号 |
| 【電話番号】 | 03-3560-5505 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 秋山 輝之 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第41期 第3四半期累計期間 | 第42期 第3四半期累計期間 | 第41期 |
|----------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日 | 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日 | 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 21,060 | 20,086 | 27,728 |
| 経常利益 (百万円) | 2,014 | 1,377 | 2,275 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 1,368 | 936 | 1,344 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (百万円) | - | - | - |
| 資本金 (百万円) | 117 | 117 | 117 |
| 発行済株式総数 (株) | 26,709,600 | 26,709,600 | 26,709,600 |
| 純資産額 (百万円) | 12,540 | 11,639 | 12,070 |
| 総資産額 (百万円) | 20,896 | 19,505 | 20,893 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 51.39 | 36.49 | 50.81 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 51.13 | 36.22 | 50.48 |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | 48.00 |
| 自己資本比率 (%) | 60.01 | 59.67 | 57.77 |

| 回次 | 第41期 第3四半期会計期間 | 第42期 第3四半期会計期間 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 2020年10月1日 至 2020年12月31日 | 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 27.95 | 19.22 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、16,441百万円となり、前事業年度末に比べ1,660百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が1,473百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,063百万円となり、前事業年度末に比べ271百万円増加となりました。これは、主に無形固定資産が292百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は19,505百万円となり、前事業年度末に比べ1,388百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、7,865百万円となり、前事業年度末に比べ957百万円減少いたしました。これは、主に賞与引当金が771百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,865百万円となり、前事業年度末に比べ957百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、11,639百万円となり、前事業年度末に比べ431百万円減少いたしました。これは、主に配当金の支払いにより利益剰余金が310百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.7%（前事業年度末は57.8%）となりました。

経営成績の状況

当第3四半期累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で景気は持ち直しの動きが見られるものの、新たな変異株の発生により先行きは不透明な状況が続いております。当社の主要顧客である大手製造業においては、原材料価格の高騰や半導体不足に始まる部品の供給不足等の影響を受けておりますが、回復の兆しが見え始めております。

このような環境の下、当社は当第3四半期累計期間において、業績の早期回復に向けての準備に取り組んでまいりました。主力のエンジニア派遣サービスでは、期初より増加が続く稼働人員数が10月以降、3か月連続で前年同月を上回り、稼働率もコロナ禍以前の高水準に到達し、待機となっていた派遣エンジニア社員数も、前第3四半期末時点に比べ大幅に減少いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少したエンジニア派遣サービスの案件数は、コロナ禍前の水準には戻っていないものの、9月末に緊急事態宣言等が解除され、営業活動の正常化に伴い、上昇に転じております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は20,086百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は1,393百万円（同31.1%減）、経常利益は1,377百万円（同31.6%減）、四半期純利益は936百万円（同31.6%減）となりました。コロナ禍の影響が残る中、稼働人員数の増加が続き、原価率の悪化要因となるエンジニア派遣サービスにおける待機者の解消が順調に進んだことや、派遣単価水準の維持等により、業績回復に向けた取り組みの成果が見え始めております。

また、当社は、我が国が現在直面している構造的なエンジニア不足の環境において、AI（人工知能）を活用した当社独自のスキルマッチング技術「コグナビ」各サービスの浸透と拡充に取り組んでおります。

エンジニア派遣サービス「コグナビ 派遣」は、第2四半期末時点で待機者数を大幅に減少できたことから、当第3四半期会計期間より中途採用の強化並びに来期に向けて新卒採用を再開し、回復基調にある顧客企業の需要に応えるべく、人材確保に注力しております。

中途採用向けエンジニア紹介サービスである「コグナビ 転職/転職IT」は、ターゲット事業所の求人需要を的確に把握することに努め、求人獲得に向けた顧客企業へのアプローチを強化しております。

理工系学生のための就職支援サービスである「コグナビ 新卒」は、サービスを利用して企業に採用された学生数が当第3四半期末時点で前年度の年間採用者数の4倍以上となりました。大手企業中心に新卒採用意欲が拡大していることや、当社営業スタッフによる就職活動中の学生のサポートにより、今後も「コグナビ 新卒」を理工系学生の学びに直結した就職支援サービスとして定着を図ってまいります。

エンジニア育成の研修を大学で実施するために両者の連携をサポートするサービス「コグナビ カレッジ」は、研修受け入れ先として当第3四半期末時点で既に複数大学と契約を締結しております。さらに、新規契約締結に向けて大学と協議を進めております。

企業内エンジニア配置最適化サービスである「コグナビ タレントマネジメント」では、利用契約を企業単位だけでなく技術部門など部署単位でも利用していただけるサービスを昨年夏から導入した結果、導入企業及び導入検討中の企業が増加しております。

なお、当社はエンジニア派遣・紹介事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 98,400,000 |
| 計 | 98,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (2022年2月4日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 26,709,600 | 26,709,600 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 26,709,600 | 26,709,600 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|----------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 2021年10月1日～ 2021年12月31日 | - | 26,709,600 | - | 117 | - | 129 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|--|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 1,018,800 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 25,683,900 | 256,839 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,900 | - | - |
| 発行済株式総数 | 26,709,600 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 256,839 | - |

【自己株式等】

2021年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|-------------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社フォーラムエンジニアリング | 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号 | 1,018,800 | - | 1,018,800 | 3.81 |
| 計 | - | 1,018,800 | - | 1,018,800 | 3.81 |

（注）当第3四半期会計期間にストックオプションの行使に伴い自己株式の処分を行ったため、当第3四半期会計期間末の自己株式は1,015,200株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (2021年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,297 | 12,824 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,457 | 3,395 |
| その他 | 346 | 222 |
| 流動資産合計 | 18,101 | 16,441 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 509 | 474 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 763 | 525 |
| その他 | 132 | 662 |
| 無形固定資産合計 | 895 | 1,188 |
| 投資その他の資産 | 1,386 | 1,400 |
| 固定資産合計 | 2,791 | 3,063 |
| 資産合計 | 20,893 | 19,505 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 5,000 | 5,000 |
| 未払金 | 1,041 | 913 |
| 未払法人税等 | 338 | 52 |
| 賞与引当金 | 1,477 | 706 |
| 役員賞与引当金 | - | 4 |
| その他 | 965 | 1,188 |
| 流動負債合計 | 8,823 | 7,865 |
| 負債合計 | 8,823 | 7,865 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 117 | 117 |
| 資本剰余金 | 129 | 129 |
| 利益剰余金 | 12,666 | 12,355 |
| 自己株式 | 842 | 963 |
| 株主資本合計 | 12,070 | 11,639 |
| 純資産合計 | 12,070 | 11,639 |
| 負債純資産合計 | 20,893 | 19,505 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 21,060 | 20,086 |
| 売上原価 | 14,527 | 14,125 |
| 売上総利益 | 6,532 | 5,960 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,511 | 4,567 |
| 営業利益 | 2,021 | 1,393 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 受取手数料 | 1 | 1 |
| 還付加算金 | 0 | - |
| 助成金収入 | 2 | 8 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外収益合計 | 5 | 10 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7 | 9 |
| シンジケートローン手数料 | 1 | 1 |
| 支払手数料 | 3 | 15 |
| 営業外費用合計 | 12 | 26 |
| 経常利益 | 2,014 | 1,377 |
| 税引前四半期純利益 | 2,014 | 1,377 |
| 法人税等 | 646 | 440 |
| 四半期純利益 | 1,368 | 936 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はあります。

また、当該会計方針の変更による影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載してあります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算してあります。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、技術社員に対して支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額431百万円を売上原価から控除してあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成してありません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 515百万円 | 344百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2020年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,280 | 48 | 2020年3月31日 | 2020年6月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,238 | 48 | 2021年3月31日 | 2021年6月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社は、エンジニア派遣・紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社は、エンジニア派遣・紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社の事業セグメントは、エンジニア派遣・紹介事業の単一セグメントであります。主要なサービスの収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | | 当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|-----------------|-----------------|--|
| 主要な製品及び サービス | エンジニア 派遣サービス | 19,971 |
| | その他 | 114 |
| 合計 | | 20,086 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 51.39円 | 36.49円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(百万円) | 1,368 | 936 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 1,368 | 936 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 26,636,601 | 25,671,590 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 51.13円 | 36.22円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 135,796 | 184,769 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月4日

株式会社フォーラムエンジニアリング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森本 泰行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬 弘典
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーラムエンジニアリングの2021年4月1日から2022年3月31日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーラムエンジニアリングの2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。